

2019 年度概算要求要望 ＜今年度新規要望＞抜粋

1. 地域医療への予算確保

(1) 外国人医療対策の充実

地域医療を守りつつ、訪日外国人の急な傷病に対しても適切な医療がなされるよう、医療通訳（現場や地方の負担軽減のため ICT 活用による一元的な体制）、診療契約書等のモデルの提示、受入医療機関の整備（偏在解消）・周知、外国人医療コーディネーターの養成、外国人・医療機関向けの情報サービスの充実等を図る。

【今年度新規要望】

【＜新規＞2019 年度要望額 1 億円(2/3)】

【要望先：医政局】

(2) 院内保育所の無償化の対象拡大

医療機関に設置している院内保育所では、0～2 歳児が多くを占めており、同年齢層を無償化の対象として拡大することにより、医療機関開設者の経営上の負担を軽減し、従事者の働き方を支援する。

【今年度新規要望】

【＜新規＞2019 年度要望額 40 億円】

【要望先：子ども家庭局】

(3) 医療機関における広告に対するネットパトロールの強化

美容医療を中心とした自由診療での不適切な広告が広がることのないよう、医療機関の広告に対するネットパトロールの更なる充実強化を行う。

【今年度新規要望】

【＜継続＞2019 年度要望額 1 億円(1/1)】

【要望先：医政局】

(4) 医療機関以外における広告に対するネットパトロールの強化

ウェブ検索では、医療機関による広告に限らず、医薬品やいわゆる「健康食品」、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師や柔道整復師の施術所による不適切な広告が区別されることなく表示されることから、部局をまたいだ、統合的なパトロール事業を行う仕組み作りを構築する。

【今年度新規要望】

【<新規>2019年度要望額 2億円(1/1)】

【要望先：医政局、医薬・生活衛生局】

(5) 在宅医療廃棄物への対応・整備・教育

在宅医療廃棄物取扱いガイド改定版作成（前回 2008 年 3 月作成）、在宅廃棄物（自己注射針等）の回収ボックスを設置する。

【今年度新規要望】

【<新規>2019年度要望額 3,000万円(1/2)】

【要望先：環境省大臣官房】

2. 健康医療への予算確保

2.1. 地域保健の推進

- (1) ゲノム情報を活用した新たながん検診のエビデンス構築に向けた研究の推進

ゲノム情報は、がん治療のみならず、がんの超早期診断等への活用が期待されており、米国ではゲノム情報を活用した検査が行われている。わが国においても、唾液、血液等によるリキッドバイオプシー検査の導入等、ゲノム情報を活用した安全で精度が高く、かつ簡便な新たな検診方法を確立する必要があり、それによりがんの早期発見・早期治療が見込まれるため、がんゲノム検診のエビデンス構築に向けたパイロット研究を立ち上げる。

【今年度新規要望】

【<新規>2019年度要望額 5億円(1/1)】

【要望先：大臣官房】

2.3. 学校保健の推進

- (1) 学校保健の推進のため都道府県教育委員会を核に連携の仕組みを構築

「第三期教育振興基本計画」において、「保健教育及び保健管理等を推進するため、…学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の活用促進を図る。さらに、教育委員会、首長部局、医師会、歯科医師会、薬剤師会、学校保健会等、関係機関間の連携の仕組みの構築を促す」と学校保健分野の連携の重要性が盛り込まれたことを踏まえ、都道府県教育委員会を核として学校保健分野の連携の仕組みづくりを進めるため、モデル事業を実施するための財政的支援を行う。

【今年度新規要望】

【<新規>2019年度要望額 9,400万円(1/1)】

【要望先：文部科学省初等中等教育局】

2.7. 感染症対策

(1) 安全な予防接種実施の推進

予防接種に関する間違い防止のため、接種医療機関に対する啓発・情報提供や、医療機関向け予防接種管理システム及びワクチン管理システム開発等による安全な予防接種実施のための環境整備を行う。

【今年度新規要望】

【<増額>2019年度要望額 1億円(1/1)、2018年度予算額 4,000万円】

【要望先：健康局】

3. ICT・AI・IoT活用への予算確保

(1) 次世代医療基盤法の円滑な運用のための広報活動

2018年5月、次世代医療基盤法が施行され、医療分野の研究開発に資するため、丁寧なオプトアウト手法により医療機関等から収集、蓄積した医療等の情報を連結（名寄せ）して、匿名加工医療情報を生成し、利活用者に提供する認定匿名加工医療情報作成事業者の認定が開始される。この仕組みの円滑な活用のためには、認定事業者に医療情報を提供する患者・国民および医療機関の理解と協力が必要不可欠であるため、国として広報活動を大規模かつ積極的に実施する。

【今年度新規要望】

【<増額>2019年度要望額 1億円、2018年度予算額 100万円(1/1)】

【要望先：政策統括官、内閣府、文部科学省、経済産業省】

5. 医療安全への予算確保

5.2. 死因究明制度の充実

(1) 死亡時画像診断（Ai）にかかる予算措置の拡充

- 1) 「異状死死因究明支援事業」に基づく死亡時画像診断または解剖にかかる費用助成を、実施を希望するすべての医療機関が適用を受けられるよう拡充する。

【今年度新規要望】

【<増額>2019年度要望額 2億円、2018年度予算額 1億1,000万円(1/2)】

【要望先：医政局】

6. 薬務対策への予算確保

(1) いわゆる「健康食品」による健康被害の監視体制の構築

既に実施中の「家庭用品などによる健康被害病院モニター」制度等を参考に、いわゆる「健康食品」による被害症例を可視化するため、各都道府県に1～2施設程度の協力医療機関を置き、定点観測が行える仕組みを構築する。

【今年度新規要望】

【<新規>2019年度要望額 4,700万円(1/1)】

【要望先：医薬・生活衛生局】

7. 医学・学術への予算確保

(1) 医師のキャリアデータベースの構築

良質な医師の養成にあつては、学部教育から臨床研修につながる卒前卒後教育のシームレス化、さらには、2018年4月1日から開始されている新専門医制度、その後の生涯教育にわたる医師のキャリアを一元的に把握する必要がある。また、医師の地域偏在、診療科偏在の基礎データとして医師のキャリアデータベースの構築に予算を確保する。

【今年度新規要望】

【<新規>2019年度要望額 1億円(1/1)】

【要望先：文部科学省高等教育局、医政局】

9. 介護保険への予算確保

9.1. 地域医療介護総合確保基金（介護分）

9.1.1. 介護施設等の整備に関する事業

都道府県・市町村が計画するもののうち、特に有用と思われる以下の項目を優先して採用する。

(1) 介護医療院転換助成について

2018年度に創設された介護医療院は、第7期介護保険事業（支援）計画においては、療養病床等からの転換が優先されていることから、地域の実情に応じた転換を円滑に推進するため、介護療養型医療施設等からの転換準備、改修等の必要な経費の助成を行う。

【今年度新規要望】

【要望先：老健局】

9.2. 地域医療介護総合確保基金以外における介護の充実

- (1) 地域包括ケアシステムの理念に基づいたサービス付き高齢者向け住宅の整備に向けた取組の推進

有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅（以下「集合住宅」という。）等の入居者の自立支援に資する介護サービスの提供を推進するため、重点的な実地指導が可能となるよう指導体制を強化し、適切な運営が行われるような取組みを進める。

【今年度新規要望】

【<増額>2019年度要望額 2億円、2018年度予算額 8,000万円(1/1)】

【要望先：老健局】

- (2) 高齢運転者事故防止等に係る対策に関する研究事業の拡充

高齢運転者の事故防止対策や運転免許制度の在り方に関する調査研究事業を推進し、超高齢社会における実態に即した自動車等の運転制度について検討を進める。

【今年度新規要望】

【<増額>2019年度要望額 8,000万円、2018年度予算額 4,300万円(1/1)】

【要望先：警察庁交通局】

10. 医療の国際貢献推進への予算確保

- (1) H20 (Health Professional 会合) の開催：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進

G20 (金融世界経済に関する首脳会合) に併せて H20 (Health Professional 会合) を開催するための予算を確保する。

医療は積極的な投資であり、個人、地域社会、各国の利益に、さらに世界経済に寄与するものである。

2018年4月5日、ジュネーブ (スイス) の世界保健機関 (WHO) 本部において、テドロス WHO 事務局長と横倉世界医師会 (WMA) 会長の間で、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進と緊急災害対策の強化を目的とした覚書が調印された。

H20 会合では、WMA 加盟医師会と WHO 地域事務局が UHC の推進をテーマに議論する場を提供し、各国政府にそのための財政支援を求めることを提言する機会と位置づける。

【今年度新規要望】

【<新規>2019 年度要望額 5,000 万円】

【要望先：大臣官房、外務省国際協力局】